

令和5年度 鈴鹿市一般会計補正予算(第3号)について

議案第29号 令和5年度 鈴鹿市一般会計補正予算(第3号)

20億5,081万円を追加 ⇒ 補正後の総額727億8,792万5千円

1 政策的事業等に係る経費	33事業	14億5,747万4千円
(1) 保育環境の整備	2事業	1,880万円
(2) 教育環境の整備等	4事業	1,166万1千円
(3) 防災力・消防力の強化	4事業	790万5千円
(4) 地域公共交通の整備	1事業	1,235万6千円
(5) 道路・河川等の整備	11事業	13億 665万8千円
(6) その他事業	11事業	1億 9万4千円
2 原油価格・物価高騰対策に係る経費	8事業	5億9,333万6千円
(1) 生活支援策	7事業	3億1,333万6千円
(2) 経済対策	1事業	2億8,000万円

政策的事業等

(1) 保育環境の整備 2事業 1,880万円

1 私立保育所等保育環境改善等事業費補助 253万9千円

園児, 児童の送迎用バスを保有する私立保育施設等及び放課後児童クラブに対して, 園児, 児童の車内置き去り防止のための安全装置設置費用の一部を補助する。

【放課後児童クラブ, 私立保育所等安全対策事業費補助金】

① 放課後児童クラブ分 2施設 $88,000\text{円/台} \times 3\text{台} = 26\text{万}4\text{千円}$

② 私立保育所等分 8施設 $175,000\text{円/台} \times 13\text{台} = 227\text{万}5\text{千円}$

2 施設整備費／玉垣保育所 1,626万1千円

老朽化した市立玉垣保育所の移転改築工事を行うための基本計画を策定する。

基本計画策定業務委託料 1,626万1千円

政策的事業等

(2) 教育環境の整備等 4事業 1,166万1千円

1 学力向上支援事業費 152万9千円

児童、生徒の読解力の向上のため、新聞記事を基に、学習指導要領に準拠した設問が掲載されているワークシートを小学校5年生から中学校2年生までを対象に導入する。

2 不登校対策推進事業費 358万2千円

不登校傾向のある児童の心情や特性等に配慮した居場所づくりとして、令和4年度に設置した小学校の校内適応教室「ほっとルーム」を3校から10校に増設(7校分)する。

3 教育推進費／スクールバス導入調査研究費 405万円

今後の学校再編等を見据え、スクールバスの導入を検討するにあたり、児童の安全安心な送迎環境の構築、中長期的な運行方法、地域の実情に即したスクールバスのあり方について調査・研究を行う。

4 中学校施設管理費／施設管理委託料 250万円

千代崎中学校校舎の改築工事(新築)に向け、学校用地を測量する。

政策的事業等

(3) 防災力・消防力の強化 4事業 790万5千円

1 消防団活動費／団員厚生費 52万8千円 学生消防団員用装備品の購入

2 消防団活動費／団員活動費 48万6千円 入団促進リーフレット, 講師謝礼等

市内の大学と連携し, 本市の学生消防団の発足を目指す消防団員加入促進事業が, 消防庁の「消防団の力向上モデル事業」に採択されたため, 消防庁の委託事業として実施する。

3 消防団活動費／分団運営費等交付金 50万円

第25回全国女性消防操法大会に出場する女性消防分団に対し, 三重県消防協会から出場
激励金の支給が決定したため, 大会出場にあたり交付金を交付する。

4 消防施設整備費 639万1千円

老朽化した白子消防分団車庫の建て替えに向けて, 実施設計及び既存建物の解体を行う。

政策的事業等

(4) 地域公共交通の整備 1事業 1,235万6千円

1 新交通システム運行事業費 1,235万6千円

公共交通空白地域の移動課題を解消するため、デマンド交通システムの実証運行に向け、導入地域の公募や選定等を行う。

【経費内訳】

I 地域公共交通会議開催費用 35万6千円

II 新交通システム導入業務委託料 1,200万円

【令和5年度委託業務内容】

- ① 公共交通利用状況の調査・分析
- ② 意向調査(市民の移動ニーズの調査・分析)
- ③ デマンド交通の導入可能性の検証
- ④ デマンド交通の運行体制検討
- ⑤ 実証運行計画の立案
- ⑥ 会議運営支援

政策的事業等

(5) 道路・河川等の整備 11事業 13億 665万8千円

1	交通安全施設整備事業費	2,200万円
2	歩道整備事業費／歩行者空間(グリーン帯)	210万円
3	歩道整備事業費／その他	1,657万円
4	新設改良事業費／新設改良	1億6,600万円
5	新設改良事業費／生活道路用地業務費	450万円
6	新設改良事業費／幹線道路用地業務費	600万円
7	舗装事業費	700万円
8	地方道路整備事業費／その他	1,800万円
9	水路新設改良事業費	1,900万円
10	河川改良事業費／その他	1,400万円
11	地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)2期	10億3,148万8千円

政策的事業等

(6) その他事業 11事業 1億 9万4千円

1	マイナポイント申込支援事業費	1,457万6千円
2	庁舎等管理費／解体費	89万9千円
3	防犯カメラ設置事業費	82万2千円
4	コミュニティ施設設備等購入費補助	380万円
5	包括的支援体制構築事業費	1,220万円
6	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	3,236万8千円
7	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	285万4千円
8	介護職員初任者研修費等助成事業費	80万円
9	予防接種費／带状疱疹ワクチン接種費	645万6千円
10	市営住宅管理運営費／維持修繕費	2,281万9千円
11	指定文化財修復費補助	250万円

原油価格・物価高騰対策

(1) 生活支援策 7事業 3億1,333万6千円

1 障がい者生活応援事業費 3,668万2千円

身体障害者手帳等を所持する方を対象に、3,000円分のギフト券を配布する。

【対 象 者】 令和5年6月1日(基準日)時点の住民基本台帳に記載されている方で、身体障害者手帳等を所持、又は8月末時点で同手帳等の更新申請の手続きが終了している方

【対象者見込数】 約1万人

【実 施 期 間】 令和5年8月下旬から、対象者に順次発送

原油価格・物価高騰対策

(1) 生活支援策

2 高齢者生活応援事業費 1億9,353万7千円

65歳以上の高齢者の方を対象に、3,000円分のギフト券を配布する。

【対 象 者】 令和5年6月1日(基準日)時点の住民基本台帳に記載されている方で、昭和34年4月1日以前に生まれた方(令和5年度末で65歳以上の方)

【対象者見込数】 約5万3,000人

【実 施 期 間】 令和5年8月下旬から、対象者に順次発送

原油価格・物価高騰対策

(1) 生活支援策

3 私立保育所等給食費支援給付金 1,140万円

私立保育所等に対して、園児の給食における食材費の物価高騰分の一部を支援金として給付する。

【対象期間】 令和5年4月～令和6年3月(12か月分)

【支援金額】 園児1人につき月額250円

【対象施設数】 32園

【園児見込み数】 約3,800人

原油価格・物価高騰対策

(1) 生活支援策

4 物価高騰対策子ども食堂食材費補助事業費 270万円

市内で子ども食堂やフードパントリーを開催している団体等に対し、食材費や弁当調達費に係る経費の一部を補助する。

【対 象 期 間】 令和5年7月～令和6年3月(9か月分)

【補 助 金 額】 1団体につき, 1か月当たり2万円(上限)

【対象団体見込数】 15団体

原油価格・物価高騰対策

(1) 生活支援策

5 三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付費 4,000万円

三重県の事業として低所得のひとり親世帯等に対し、養育する児童一人につき2万円を給付する。

【対 象 者】 令和5年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者

【給 付 金 額】 対象となる世帯で養育する児童1人につき2万円

【対象児童見込数】 約2,000人

6 三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事務費 52万3千円

給付金の給付に係る事務経費

原油価格・物価高騰対策

(1) 生活支援策

7 学校給食費管理費／食材調達費 2,849万4千円

学校給食食材費の物価高騰分を補うことにより, 給食費の増額を行わずに給食食材を調達する。

【対象期間】 2学期以降の6か月(令和5年9月～令和6年2月)

【経費内訳】

- ① 幼稚園・小学校児童分
食材費高騰分の児童1人あたり月額277円×
(児童10,106人+教職員967人)×6か月÷1,840万4千円
- ② 中学校生徒分
食材費高騰分の生徒1人あたり月額298円×
(生徒 5,155人+教職員488人)×6か月÷1,009万円

※教職員分については, 自己負担分を徴収

原油価格・物価高騰対策

(2) 経済対策 1事業 2億8,000万円

1 プレミアム付デジタル商品券発行事業費 2億8,000万円

市内の消費を喚起するとともに、市民の経済的負担軽減を図るためプレミアム付デジタル商品券を発行する。

【プレミアム率】 30%

【購入上限額】 1人につき1万円（額面1万3千円）

【購入対象者】 鈴鹿市民限定 5万2千人（想定）

【発行総額】 6億7,600万円（＝経済効果）

【使用期間】 令和5年10月から令和6年1月までを予定（4か月）

デジタル田園都市国家構想交付金充当事業 6事業 (1,069万2千円)

＜デジタル田園都市国家構想交付金の充当による財源更正分＞

- | | | | |
|---|--------------|-------------------|-----------|
| 1 | 工事・業務委託等入札費 | 電子入札システム関連経費 | (564万9千円) |
| 2 | 証明書コンビニ交付事業費 | コンビニ交付サービス導入経費等 | (363万4千円) |
| 3 | 業務効率化推進事業費 | 会議録作成業務等効率化経費 | (77万8千円) |
| 4 | 多文化共生推進費 | 多言語自動翻訳アプリ導入経費 | (26万4千円) |
| 5 | 各種がん検診費 | 検診結果等データ入力業務効率化経費 | (33万3千円) |
| 6 | 歯周病検診費 | 検診結果等データ入力業務効率化経費 | (3万4千円) |